特勘☆Market Report –weekly–

No.2021－40

特別勘定運用部
2021年7月12日

先週のポイント

先週は、世界的なデルタ変異株の感染拡大や、米国の経済指標が予想を下回ったことなどを受けて、景気回復ペースの鈍化に対する懸念が高まり、リスク性資産は上値の重い展開となった。また、投資家のリスクセンチメント悪化等を背景に、米国金利は低下したほか、為替市場では円高ドル安が進行した。

	2021年3月末	6月30日	7月2日	7月9日	(年度始～)2021年3月末比	(前月末～)6月30日比	(前週末～)7月2日比
日経平均株価(円)	29,178	28,791	28,783	27,940	−4.2%	−3.0%	−2.9%
TOPIX(ポイント)	1,954	1,943	1,956	1,912	−2.1%	−1.6%	−2.2%
NYダウ(ドル)	32,981	34,502	34,786	34,870	5.7%	1.1%	0.2%
S&P 500(ポイント)	3,972	4,297	4,352	4,369	10.0%	1.7%	0.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	13,246	14,503	14,639	14,701	11.0%	1.4%	0.4%
ユーロストックス(ポイント)	432	451	455	454	5.1%	0.5%	−0.2%
上海総合指数(ポイント)	3,441	3,591	3,518	3,524	2.4%	−1.9%	0.2%
円/ドル(円)	110.72	111.11	111.05	110.14	−0.5%	−0.9%	−0.8%
円/ユーロ(円)	129.86	131.75	131.75	130.80	0.7%	−0.7%	−0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1729	1.1858	1.1864	1.1876	1.3%	0.2%	0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	59.16	73.47	75.16	74.56	26.0%	1.5%	−0.8%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.10	0.06	0.05	0.03	−0.06	−0.03	−0.01
米国10年国債(%)	1.74	1.47	1.42	1.36	−0.38	−0.11	−0.06
ドイツ10年国債(%)	−0.29	−0.21	−0.24	−0.29	0.00	−0.09	−0.06
イタリア10年国債(%)	0.67	0.82	0.77	0.76	0.10	−0.06	−0.01
スペイン10年国債(%)	0.34	0.41	0.37	0.35	0.02	−0.06	−0.02
フランス10年国債(%)	−0.05	0.13	0.09	0.05	0.10	−0.07	−0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

新型コロナウイルス感染再拡大を受け、東京都に緊急事態宣言が再発令される見通しとなったことが相場の重しとなった。また、世界的なデルタ変異株の感染拡大や、米国経済指標の予想下振れ、中国当局による規制強化等も背景に、日経平均は週間で843円の大幅下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	空運業	2.0%
	2	陸運業	0.9%
	3	精密機器	−0.2%
	4	電気・ガス業	−1.1%
	5	卸売業	−1.2%
(下位)	1	鉱業	−5.7%
	2	証券業等	−4.9%
	3	鉄鋼	−4.6%
	4	ゴム製品	−4.1%
	5	繊維製品	−3.9%

(出所)Bloomberg

外国株式 ほぼ横ばい

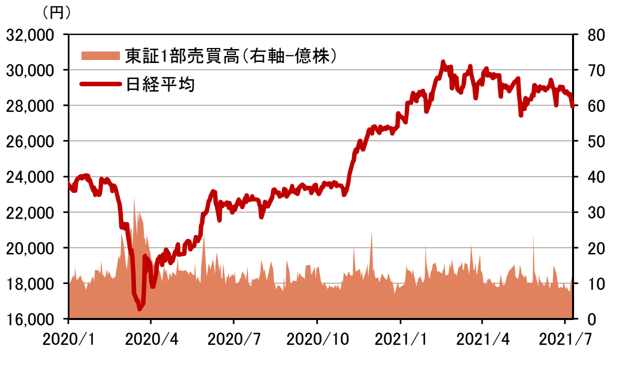
(米国)ISM非製造業景況指数が予想を下振れし、下落して始まる。FOMC議事要旨を受けて、テーパリング懸念後退から反発したが、景気回復の鈍化懸念が重しとなった。
(中国)米中対立懸念の緩和と中国当局による規制強化に対する懸念が交錯し週間ではほぼ横ばい。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	不動産	2.6%
	2	一般消費財・サービス	1.4%
	3	公益事業	0.9%
	4	情報技術	0.9%
	5	生活必需品	0.4%
(下位)	1	エネルギー	−3.4%
	2	金融	−0.6%
	3	コミュニケーションサービス	−0.4%
	4	素材	0.2%
	5	資本財・サービス	0.2%

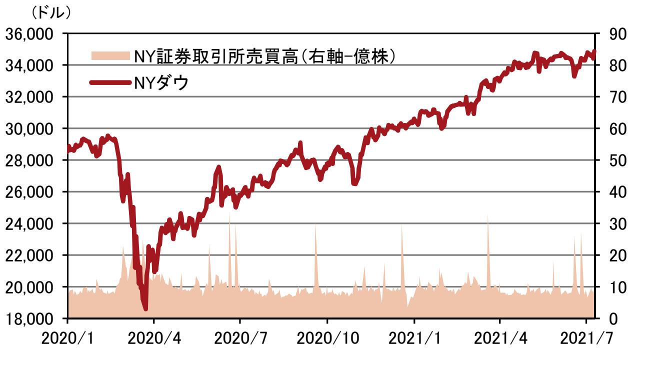
(出所)Bloomberg

日経平均株価



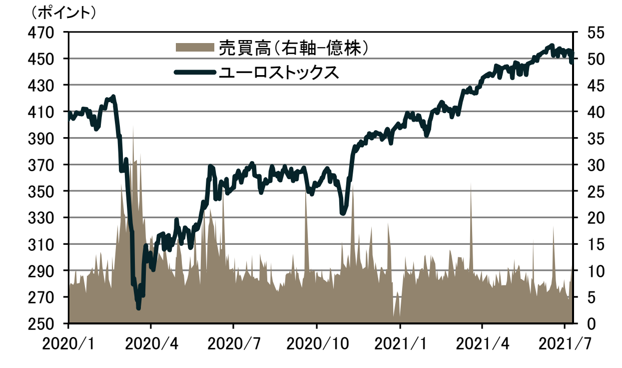
(出所)Bloomberg

NYダウ



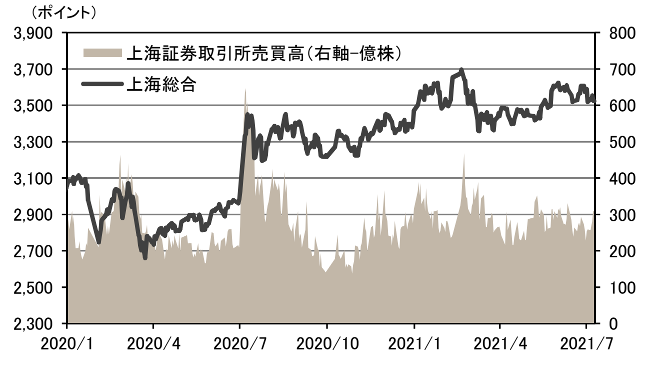
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利｜金利低下

週前半は欧米金利の上昇等を背景に0.05%まで金利は上昇する局面もあったが、東京都への緊急事態宣言再発令による景気回復鈍化懸念や、米国金利の低下等を背景に、国内金利は低下した。

米国金利｜金利低下

ISM非製造業景況指数が予想を下回り、10年債利回りは1.35%まで低下。その後も、デルタ変異株の感染拡大による景気回復ペースの鈍化が懸念されたことなどから、10年債利回りは8日には一時1.24%と2月以来の低水準にまで低下した。

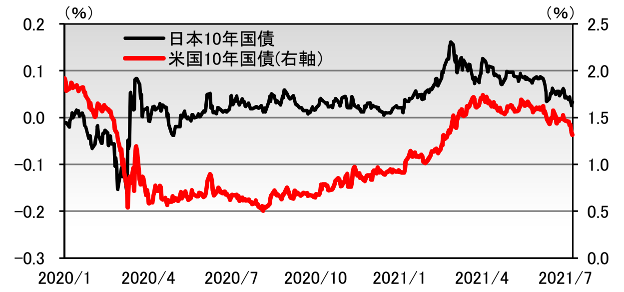
為替｜円高ドル安

米国の早期テーパリング観測が後退し、ドル円は111円台から110円台まで円高ドル安が進行した。8日の米欧株式市場の急落等を背景に投資家のリスクセンチメントが悪化し、ドル円は110円を割り込み109円半ばまで円高ドル安となる局面もあった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
7/6	独	7月 ZEW景気期待指数	75.2	63.3	×
	米	6月 ISM非製造業景況指数	63.5	60.1	×
7/8	日	5月 貿易収支（十億円）	241.5	2.0	×
	日	6月 景気ウォッチャー調査（現状/先行き）	41.8/49.5	47.6/52.4	○
	米	新規失業保険申請件数（千人）	350	373	×

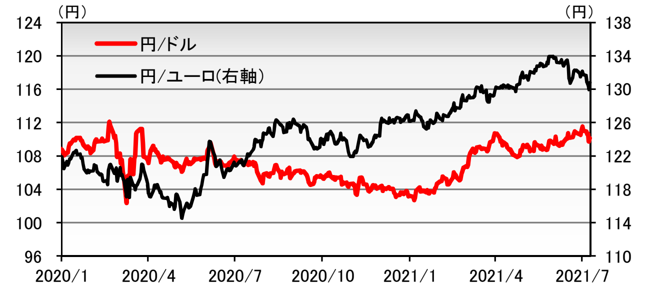
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



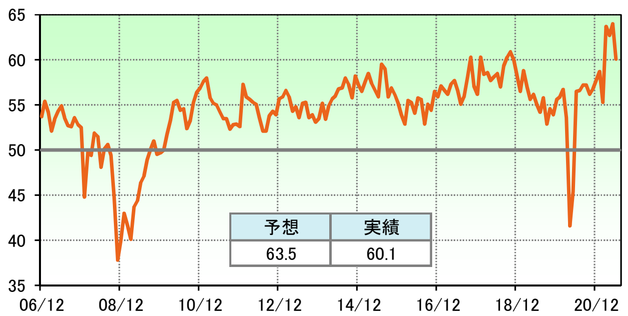
（出所）Bloomberg

為替



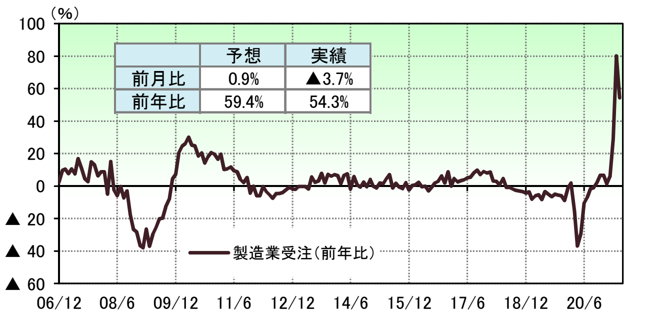
（出所）Bloomberg

米国　6月・ISM非製造業景況指数　～拡大ペースはやや鈍化



（出所）Bloomberg

ドイツ　5月・製造業受注　～半導体不足等により受注減



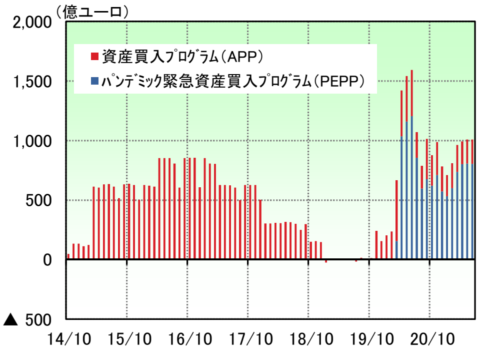
（出所）Bloomberg

ECB・金融政策戦略見直し　～インフレ目標を、上下に対称な2%目標に変更

- ECBは8日、金融政策戦略見直しの結果を発表した。
- インフレ目標は、従来の「2%をやや下回る」から「2%」に変更され、目標は「対称的」であるとされた。「対称性」については、FRBの平均インフレ目標と異なり「一時的な乖離のみを許容する」ものとされ、許容できる乖離幅や期間は明言されなかった。
- ECBは従来通り、HICP（EU基準消費者物価指数）を重視する方針を示し、将来的には持家住宅の費用をインフレ率に含める計画を示した。ただし、当該変更は数年後になる見込みとされ、当面は持家コストの推計値を含むインフレ指標を勘案することとした。

- インフレ目標水準が変更されたことで、金融政策の引き締めはやや後ずれする可能性が高いが、見直しの結果は概ね事前予想通りであり、市場への影響は限定的だと考える。
- 総額1兆8,500億ユーロの債券買入を行う「パンデミック緊急資産買入プログラム（PEPP）」の期限は2022年3月までとされており、延長に係る議論はなされていない。ただし、ECBが6月に示した2023年のコアインフレ率見通しは目標を大きく下回る1.4%となっていることから、PEPPが延長されなかった場合でも、月次買入額を200億ユーロとしている「資産買入プログラム（APP）」の規模拡大等を通じて、ECBは良好な金融環境を当面維持することが想定される。

【ECBによる債券買入額の推移】



（出所）Bloomberg、各種報道

今後の見通し

景気回復の頭打ち感も意識されるなか、引き続き景気動向に注目が集まる

・足元では、景気回復の頭打ち感も意識され、景気循環株を中心に上値が重くなる展開もみられている。
・今週は、米国では地区連銀景況指数や小売売上高等が発表されるが、供給制約等による景況感の低下やインフレ率上昇による消費の減速が確認されれば、リスク性資産は上値が重くなる展開も想定される。
・また、中国では鉱工業生産や小売売上高等が発表される。中国当局は不動産関連の規制等を通じて資産バブルを抑制する方針を示してきた。しかしながら、中国人民銀行は9日に銀行預金準備率を15日から50bp引き下げると発表するなど景気配慮の姿勢も見せ始めており、今週発表される経済指標の結果によっては当局が景気配慮の姿勢を強める展開となることも想定されるため注目が集まる。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/12	日	東京都に4回目の緊急事態宣言発令	−
		5月 機械受注（船電除民需、前月比）	7.8%(実績）
7/13	中	6月　貿易収支（十億ドル）	44.5
	米	6月 消費者物価指数（前月比）	0.5%
7/14	米	FRB議長議会証言（～15日）	−
7/15	日	日銀金融政策決定会合（～16日）	−
	中	4−6月期 GDP（前年比）	8.0%
		6月 小売売上高（前年比）	10.8%
		6月 鉱工業生産（前年比）	7.9%
	米	6月 鉱工業生産（前月比）	0.6%
7/16	日	日銀「展望レポート」公表	−
		黒田日銀総裁会見	−
	米	6月 小売売上高（前月比）	−0.4%
		7月 ミシガン大学消費者信頼感指数	86.5

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050−3780−1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0．280％を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型	円貨建公社債口	円貨建株式口1型･2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型･2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型･2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型	円貨建公社債口	円貨建株式口1型･2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型	円貨建公社債口	円貨建株式口1型･2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※　指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
※　手数料=各口の合計
※　消費税は別途申し受けます。
※　上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※　運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
※　上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。
・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町１－１３－１
電話 03（3216）1211（大代表）